

2025 年 5 月 29 日

「トランプ政権の「偽情報対策」廃止政策の全貌」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 63)

日本国際問題研究所研究員
栗原 響子

ドナルド・トランプ氏の大統領就任からわずか4ヶ月足らずの間に、トランプ政権は、外国からの情報操作および干渉に対抗するための政府の取り組みをほぼすべて廃止した。アメリカでは、トランプ政権誕生前から「偽情報」という用語や「偽情報対策」がデリケートな問題になっていたが、政権発足後には、関連の活動がほとんど停止あるいは廃止に追い込まれ、関連の用語も「メッセージング」や「戦略的コミュニケーション」といったような言葉で代替されるようになっているという。

アメリカ政府が遂行してきた偽情報対策に決定的な「終止符」が打たれたのは、2025 年 4 月 16 日の国務省 R/FIMI の廃止である。R/FIMI とは、国務省パブリック・ディプロマシー担当次官直轄 (R)¹の「外国による情報操作および干渉対策」(Counter Foreign Information Manipulation and Interference) 部門であり、国務省傘下の旧グローバル・エンゲージメント・センター (Global Engagement Center、以下 GEC と表記) の後継組織である。GEC は、ロシア、中国、イランのプロパガンダや偽情報に対抗するために 2016 年に設立された、125 人程度の比較的小規模組織であり、世界の国や地域の団体の活動に資金提供などを行ってきた。しかし、旧ツイッター社の内部文書を公開したいいわゆる「ツイッター・ファイルズ」が、一部の共和党議員にとってのウェイクアップコールとなり、GEC 存続の是非を含め、アメリカ政府による偽情報対策に対する疑念と批判が加熱した²。

「ツイッター・ファイルズ」とは、2022 年 10 月にイーロン・マスク氏が旧ツイッター社を買収し、直後の 12 月から数ヶ月間にわたって、マスク氏が指定した特定のジャーナリストらによってツイッター上で公開された一連のリークを指す。その中には、GEC を含む政府機関や関連組織からプラットフォーム企業に対して行われたコンテンツモデレーションの依頼などに関する内部文書が含まれていた。同文書の公開から1年後の2023年12月には、GEC が、アメリカ市民に言論の自由を保障する合衆国憲法修正第1条に違反し、アメリカの言論を「検閲」しているとして、テキサス州ケン・パスクトン司法長官や保守系メディア2社が起こした訴訟の被告になる事態へと発展していた³。その後も、共和党によるGEC批判は収まらず、下院共和党はGECの活動継続のための再承認案を議会で阻止し、結局、2024年12月23日にはGECは閉鎖に追い込まれた。GEC閉鎖以降は、GECの機能が、事実上、国務省パブリック・ディプロマシー担当次官直轄のR/FIMIに移され、かろうじて関連の活動は続けられていたが、2025年4月16日にはR/FIMIも廃止されてしまった。

ここで、R/FIMI (旧 GEC) 廃止に至るトランプ政権内の意思決定過程について、マルコ・ルビオ国務長官の発言から読み解いていきたい。ルビオ氏が4月16日に発表した声明では、バイデン政権下でR/FIMI (旧 GEC) は年間5,000万ドル以上の税金を使用し、アメリカ人の声を封じ込め、検

閲していたと非難し、「我々が遵守すべき原則に反する」「あってはならないこと」と批判した⁴。また、同日、国務省ウェブサイトにも、ルビオ氏がマイク・ベンツ氏のインタビューに応える約 15 分間の YouTube 動画が掲載された⁵。この中でルビオ氏は、アメリカにおいて政府主導の「検閲」を終わらせるまでの経緯および「検閲」終了の重要性について、概ね以下のように指摘した。

- アメリカのパブリック・ディプロマシー関連活動は、アルカイダやイスラム国のようなテロ集団の「メッセージング」に対抗するために行われてきた。こうした活動は当時誰も反対せず、必要なことだと思われていた。
- しかし、2016 年の大統領選挙での外国からの干渉をきっかけに、偽情報対策という名目で、憲法修正第 1 条の権利を行使するアメリカ市民を攻撃するものになった。具体的には、保守派ないし親露的な発言をする個人の声に対して、外国のエージェントとのレッテルを貼り、プラットフォームから排除し、彼らからコミュニケーションを奪う結果になった。
- その結果、偽情報対策は、政治的に武器化し、気に入らない人たちを追いかけ、その人が言っていることは何でも「偽情報だ」と否定するようになった。
- 偽情報対策の本来あるべき姿は、言論の自由である。事実も誤った情報も、同等かそれ以上のコミュニケーションの機会を与えることで解決すべきだ。
- 最初は善意で始めた取り組みが後々武器化する（つまり、「検閲」に発展する）可能性があるということは重要な教訓であり、二度とこのようなことを起こさないために、情報公開など、透明性確保のための努力が必要である。
- 今後、アメリカの対外発信において最も重要なことは、親米的な「メッセージング」であり、世界中で脅かされている言論の自由を推奨し、保護するものでなければならない。
- 偽情報対策や FIMI 対策を推進する EU などとの関係でアメリカにできることは、言論の自由という価値観の共有である。対外的にも、言論の自由を攻撃することは欧米が共有する利益や文化の柱を攻撃することだと提起していく必要がある。

つまり、トランプ政権が主張する民主主義国家による偽情報対策および FIMI 対策の本来あるべき姿とは、偽情報を情報空間から排除するのではなく、言論の自由をもって偽情報に対抗することなのだ。しかし、アメリカを含め欧米諸国が主導してきた対策は、結果的に情報や言論を情報空間から制限し、人々に萎縮効果をもたらすものになっているため、このような対策の廃止が必要である、とルビオ氏は説明している。確かに、民主主義国家が行う偽情報対策は、表現の自由や言論の自由との関係でしばしば問題視されてきた。アメリカの一部の共和党議員をはじめ、一部の人権団体やジャーナリスト、学者などからも、これまでの欧米諸国の偽情報対策は行き過ぎであり、「検閲産業複合体」であるとの反発もあった⁶。ルビオ氏の主張はこれらの反発を最大限配慮したものともいえる。

こうした動きはアメリカ政府機関全体、そして、非政府機関にも広がっている。例えば、FBI やサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁は、偽情報や外国からの干渉への取り組みを終了した⁷。また、アメリカ政府から直接資金提供を受けている全米民主主義基金（National Endowment for Democracy）は、諸外国の一部の市民社会団体が実施する偽情報対策事業にも支援してきたが⁸、2025 年 2 月時点で議会が割り当てた資金にアクセスできなくなり、世界中の全パ

ートナーへの支援停止とスタッフの解雇を余儀なくされた⁹。アメリカ政府の「偽情報との戦い」からの撤退は、アメリカ国内の関連団体をはじめ、カナダやEU諸国、台湾など、これまでアメリカと共に対策に取り組んできたパートナーを混乱させている。偽情報対策に関連のあるプレイヤーからは、こうした状況は、外国からの干渉の機会を増やすとの懸念が相次いでいる。

日本外務省は、2023年12月6日、GECと「外国からの情報操作に係る日米間の協力文書」に署名し、偽情報対策においても日米協力を開始しようとしていた¹⁰。しかし、GECも後継組織のR/FIMIも閉鎖されたため、事実上、日本は、偽情報対策においてアメリカ側のカウンターパートを失ったことになる。カナダやEU諸国からは、偽情報をめぐるアメリカとの関係において、「どうすれば良いかわからない」といった意見が聞こえてくる。一方、ルビオ氏の発言からも、トランプ政権がEUや同盟国にも言論の自由の確保を念押しする可能性があり、そうなれば日本も例外ではないだろう。偽情報に関連して、日本がアメリカで今何が起きているか、現地を含めて情報収集しフォローしておくことは、今後の日米関係はもとより、日本政府が現在検討・強化している偽情報対策の将来に対して、極めて重要なインプリケーションを与えるものとなるだろう。

¹ 「R」とは Under Secretary for Public Diplomacy を指す。

² Matt Taibbi, “Capsule summaries of all Twitter Files threads to date, with links and a glossary,” *Racket News*, January 5, 2023, <https://www.racket.news/p/capsule-summaries-of-all-twitter>, accessed on May 24, 2025.

³ Steven Lee Myers, “State Dept’s fight against disinformation comes under attack,” *The New York Times*, December 14, 2023, <https://www.nytimes.com/2023/12/14/technology/state-department-disinformation-criticism.html>, accessed on May 24, 2025.

⁴ Marco Rubio, “Protecting and championing the speech at the State Department [Press statement],” U.S. Department of State, April 16, 2025, <https://www.state.gov/protecting-and-championing-free-speech-at-the-state-department/>, accessed on May 24, 2025.

⁵ Marco Rubio, “Secretary of State Marco Rubio with Mike Benz [Interview],” U.S. Department of State, April 16, 2025, <https://www.state.gov/secretary-of-state-marco-rubio-with-mike-benz/>, accessed on May 24, 2025.

⁶ Susan Schmidt, Andrew Lowenthal and Tom Wyatt, “Report on the censorship-industrial complex: The top 50 organizations to know,” *Racket News*, May 11, 2023, <https://www.racket.news/p/report-on-the-censorship-industrial-74b>, accessed on May 24, 2025.

⁷ Helene Cooper and Julian E. Barnes, “Under Trump, national security guardrails vanish,” *The New York Times*, April 18, 2025, <https://www.nytimes.com/2025/04/18/us/politics/trump-national-security.html>, accessed on May 24, 2025.

⁸ “US support of democracy and human rights,” S. Hrg. 118-95, Committee on Foreign Relations, March 28, 2023 (testimony of Damon Wilson), <https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-118shrg53279/html/CHRG-118shrg53279.htm>, accessed on May 24, 2025.

⁹ National Endowment for Democracy, “Statement on NED’s funding disruption and program suspensions,” February 25, 2025, <https://www.ned.org/statement-on-neds-funding-disruption-and-program-suspensions/>, accessed on May 24, 2025.

¹⁰ 外務省「外国からの情報操作に係る日米間の協力文書への署名[報道発表]」2023年12月6日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00060.html（閲覧日: 2025年5月24日）